

種 別	(9)高度道路交通システムの活用
実施機関	近畿総合通信局

I T S スポット等の基幹施設の整備
無線局免許 E T C 基地局 1 局

種 別	(9)高度道路交通システムの活用
実施機関	警察本部交通規制課

より高度で詳細な道路交通情報の提供・収集のため、光ビーコンを活用し、自動車走行履歴（プローブ）情報の収集を行い安全対策に活用した。

種 別	(9)高度道路システムの活用
実施機関	滋賀国道事務所

自動車走行履歴（プローブ）の収集を行い、より高度で詳細な交通情報の収集・提供を実施した。

種 別	(10)交通需要マネジメントの推進
実施機関	警察本部交通規制課

- (1) 管制エリアの見直しおよび光ビーコンの高度化更新の実績なし。
- (2) 光ビーコンの高度化更新がなかったため、公共車両優先システム（P T P S）の新たな導入区間なし。

種 別	(10)交通需要マネジメントの推進
実施機関	滋賀国道事務所

渋滞緩和に向け、関係機関と連携し、渋滞対策に取り組んだ。

種 別	(10)交通需要マネジメントの推進
実施機関	中日本高速道路(株)名古屋支社、西日本高速道路(株)関西支社

交通の分散化を図るため、GW、お盆、年末年始の交通混雑期に、休憩施設や料金所等に渋滞予測ガイドを設置。また、ホームページに渋滞予測を掲載した。

種 別	(11)災害に備えた道路交通環境の整備
実施機関	滋賀国道事務所

○無電柱化の推進

- ・国道 1 号本宮地区東工区（大津市）：工事を実施
- ・国道 1 号竜が丘地区（大津市）：工事を実施
- ・国道 1 号大路地区（草津市）：工事を実施
- ・国道 1 号小柿地区（栗東市）：設計を実施

○道の駅の防災拠点化へ向けた取組

・道の駅『竜王かがみの里』において、災害時の防災拠点化に向けた検討を実施。

○災害、危険箇所、交通規制等におけるＣＣＴＶの有効活用を実施。また、道路交通情報システムを活用した積雪状況や規制情報の情報共有を実施。

○老朽化にともなう障害が多発する機器について、全面的な改修を実施。

種 別	(11)災害に備えた道路交通環境の整備
実施機関	警察本部交通規制課

(1) 災害に強い交通安全施設等の整備・更新

老朽化した信号柱を鋼管柱に更新 34本
非常用電源箱の設置 63箇所

(2) 災害発生時における交通規制

関係団体と連携した実践的な交通規制訓練を実施 18回(391名参加)

(3) 災害発生時における情報提供の充実

交通流監視カメラの更新整備 1基
車両感知器の更新整備 3式
交通情報板の更新整備 1基

種 別	(11)災害に備えた道路交通環境の整備
実施機関	土木交通部道路課

阪神大震災、東日本大震災などの震災や自然災害等を踏まえ、災害に強い安全な道路づくりを目指す。

平成8年度道路防災総点検において落石崩壊等の危険があると認められた要対策箇所にて災害防除事業を実施した。

災害発生等に備えた安全の確保 (単位：千円)

工 種	補 助 事 業	
	箇所数	事業費
災 害 防 除	11	499,590

種 別	(12)総合的な駐車対策の推進
実施機関	警察本部交通規制課

地域住民の要望や違法駐車の実態を調査して、駐車禁止規制を見直した。

新規規制 0区間
規制変更 3区間
規制解除 6区間

種 別	(12)総合的な駐車対策の推進
実施機関	商工観光労働部中小企業支援課

自治振興交付金(商店街基盤施設等整備事業)
商店街顧客専用駐車場借地料 実績なし

共同駐車場の設置費 実績なし

種 別	(12)総合的な駐車対策の推進
実施機関	警察本部交通指導課

1 放置駐車違反の取締り状況

	放置車両確認標章総貼付件数	貼付件数内容		反則処理
		警察官	駐車監視員	
合 計	5,139件	1,288件	3,851件	1,171件

2 滞納処分執行状況

執 行 年 度	差押件数	徴 収 額
H20年度	24件	432,000円
H21年度	3件	50,380円
H22年度	67件	1,356,000円
H23年度	96件	1,809,000円
H24年度	54件	938,000円
H25年度	14件	235,000円
H26年度	0件	0円
H27年度	0件	0円
H28年度	5件	116,000円
H29年度	30件	633,000円
合 計	293件	5,569,380円

3 車検拒否制度適用状況

適用年度	適用台数
H20年度	218台
H21年度	215台
H22年度	156台
H23年度	135台
H24年度	95台
H25年度	116台
H26年度	98台
H27年度	86台
H28年度	80台
H29年度	53台
合 計	1,252台

4 車両使用制限命令状況

適用年度	件数
H25年度	2件
H26年度	1件
H27年度	4件

H28年度	5件
H29年度	6件
合計	18件

種 別	(13) 道路交通情報の充実
実施機関	近畿総合通信局

(1) 情報収集・提供体制の充実

- 道路交通情報を提供する「路側通信システム」の普及促進
新たに無線局の免許を付与した実績なし。
- イベントに伴う臨時の放送局の開設
新たに無線局に免許を付与した実績なし。
- コミュニティ放送局の普及促進
大津市の一部を放送区域とするコミュニティ放送局に対して、新たに無線局の免許を付与。(平成30年4月1日開局)

(2) ITSを活用した道路交通情報の高度化

- 道路交通情報通信システム(VICS)、ITSスポット等の整備
ETC基地局1局に対して、新たに無線局の免許を付与。

種 別	(13) 道路交通情報の充実
実施機関	滋賀国道事務所

- 冬期積雪箇所CCTV画像のインターネット提供
- 主要な幹線道路の交差点および交差点付近において、ルート番号等を用いた案内標識の設置の推進、案内標識の英語表記改善を実施

種 別	(13) 道路交通情報の充実
実施機関	中日本高速道路(株)名古屋支社、西日本高速道路(株)関西支社

道路情報板、路側通信システム、交通情報携帯サイト(アイハイウェイ)等により情報提供体制の充実に努めた。

また、お客様センターにて24時間体制でお客様の問い合わせに対応した。

種 別	(13) 道路交通情報の充実
実施機関	警察本部交通規制課

- (1) 情報収集・提供として、交通流監視カメラ1台・車両感知器3式・交通情報板1基を更新整備した。
- (2) 光ビーコンの高度化更新の実績なし。

種 別	(13) 道路交通情報の充実
実施機関	土木交通部道路課

多様化するドライバーのニーズにこたえとともに安全かつ円滑な道路交通を確保するため、道路情報提供装置の整備と更新を行い、情報提供体制の充実に図った。

種 別	(14)交通安全に寄与する道路交通環境の整備
実施機関	警察本部交通規制課

- (1) 安全円滑な交通流を確保するため、道路管理者の道路占用許可と連携した適切な道路使用許可の実施
- (2) 大雪による通行規制の情報を道路管理者および隣接県警と協力して、交通情報板により注意喚起するなど運転者への交通安全に寄与した。

種 別	(14)交通安全に寄与する道路交通環境の整備
実施機関	土木交通部道路課

道路の構造を保全し、または交通の危険を防止するため、道路が破損していたり、異常気象等により被害が予想されたりする場合等には、道路法に基づき通行の禁止または制限を行った。また、冬期の安全な道路交通を確保するため、気象、路面状況等の情報を収集し、道路利用者に提供した。

種 別	(14)交通安全に寄与する道路交通環境の整備
実施機関	土木交通部都市計画課

〔子どもの遊び場等の確保〕

(単位：千円)

種 別		箇 所 数	事 業 費
市 町 事 業	街区公園	0	0
	近隣公園	3	261,858
	総合公園	1	300,000
	運動公園	1	500,000
県 事 業	都市公園	4	494,000
計		9	1,555,858

種 別	(14)交通安全に寄与する道路交通環境の整備
実施機関	滋賀国道事務所

- 豊郷計量所において年12回を実施した。対象車両77台に対し許可書の確認を行い、そのうち違反車両35台に対し指導を行った。
- 円滑な道路交通の確保を目的として不法占用物件の所有者または物件管理者への是正指導を行った。137件の現地調査を行い、58件に是正指導を行った。

第 2 節 交通安全思想の普及徹底

種 別	(1)段階的かつ体系的な交通安全教育の推進
実施機関	健康医療福祉部子ども・青少年局、土木交通部交通戦略課

〔ア 幼児に対する交通安全教育〕

- 1 児童館および保育所等における交通安全指導の強化
 保育所等に対して、入所児童およびその保護者への交通安全指導等について要請した。
- 2 幼児交通安全指導者研修会を開催し、資質の向上を図った。
 ・開催日時場所：平成29年5月24日、県庁新館7階
 ・参加者：121人
- 3 幼児交通安全クラブの結成状況（H29）

市町村名	組 織 母 体				市町村名	組 織 母 体			
	地 域	幼稚園	保育所	合 計		地 域	幼稚園	保育所	合 計
大 津 市				0	日 野 町				0
彦 根 市	20			20	竜 王 町	2			2
長 浜 市	1			1	愛 荘 町				0
近江八幡市				0	豊 郷 町	1			1
草 津 市	1			1	甲 良 町				0
守 山 市				0	多 賀 町				0
栗 東 市	1			1					
甲 賀 市				0					
野 洲 市	1			1					
湖 南 市	1			1					
高 島 市			14	14					
東 近 江 市		22	12	34					
米 原 市			1	1	合 計	28	22	27	77

種 別	(1)段階的かつ体系的な交通安全教育の推進
実施機関	教育委員会事務局幼小中教育課、教育委員会事務局保健体育課

〔イ児童に対する交通安全教育〕

〔ウ中学生に対する交通安全教育〕

〔エ高校生に対する交通安全教育〕

交通安全指導の充実

- (1) 学校教育活動全体で行う交通安全教育の実施

各学校の状況に応じて、特に学級活動（ホームルーム活動）および学校行事を中心に、交通安全について繰り返して指導するとともに、指導内容の充実と時間確保に努めた。

- (2) 滋賀県学校安全研修会の開催

○交通安全教室指導者講習会 平成29年9月5日

講演「学校・子どもの安全と危機管理

～我が国の課題と学校安全行政の動向を踏まえて～

東京女子体育大学 教授

元文部科学省教科調査官・体育官 戸田 芳雄 氏

実践発表「スクエアドストレイト技法による交通安全教室を実施して」

滋賀県立彦根翔西館高等学校 教頭 郷間昭一郎 氏

説明「発達段階に応じた系統的な交通安全・防犯教育の推進

～全ての子どもに危険予測と危険回避の力を～」

滋賀県教育委員会事務局保健体育課

指導主事 北川 英樹 氏

(3) 児童・生徒に対する啓発の推進

ア 長期休業前に「交通安全県民運動実施要綱」等を添付した「児童生徒の指導・保護者への啓発について」（通知）をすべての公立小・中学校・県立学校に送付し、その中で交通安全について児童生徒・保護者への啓発を依頼し、児童生徒が被害者にも加害者にもならないように働きかけを行った。

イ「学校支援メニュー」に登録されている「安全」に関する「交通安全教室」等について、学校での活用促進を図り、マスコミ等への資料提供を積極的に行った。

（学校での活用を調整した実績：

交通安全教室 幼稚園等2園、小学校10校、中学校1校）

ウ「しが学校支援メニューフェア」等の機会を通じた啓発の促進を行った。

(4) 交通安全教育リーフレットの作成

平成29年4月作成「滋賀県の学校・園における交通安全教育～危険予測を中心とした、事故に遭わない交通安全教育の充実～」について、県内の公立学校において活用するよう周知を行った。

※リーフレット活用率 小…53.6% 中…32.3% 高…4.1%

(5) 指導通知の発出

文部科学省や滋賀県警察本部、滋賀県土木交通部交通戦略課、滋賀県交通安全協会等と連携し、必要な情報を市町教育委員会や県立学校へ通知した。

種 別	(1)段階的かつ体系的な交通安全教育の推進
実施機関	教育委員会事務局生涯学習課、土木交通部交通戦略課

〔才成人に対する交通安全教育〕

(1) あらゆる機会を利用しての交通安全教育の推進

視聴覚ライブラリー（しが生涯学習スクエア）において、交通安全や自転車の正しい乗り方に関する視聴覚教材を整備・貸出を行った。（実績：5件）

(2) 関係団体等に対する交通安全の呼びかけ

関係機関・団体等において、幼児から高齢者に至るまでの年齢層、道路利用形態別に応じた交通安全教育が推進されるよう呼びかけた。

(3) 交通指導員の資質および指導力の向上

地域住民に対する交通安全指導や交通安全思想の普及活動を推進している交通指導員の資質および指導力の向上を図るため、実技を取り入れた研修会を実施した。

(4) 関係機関・団体等に対する交通安全活動の指導強化

関係機関・団体等において、幼児から高齢者に至るまでの年齢層、道路利用形態別に応じた交通安全教育が総合的、組織的に行われるよう指導を強化するとともに、交通安全に関する資料の提供など積極的な支援に努めた。